



爽快!! 雪質最高 スキーシーズン真っ只中!!

スキー学習の仲間たち

しべっ議会だより

12月定例会

第133号

平成22年2月1日

行政報告	新型インフルエンザ対策……………	3
一般質問	新政権による町内の影響……………	4
決算質疑	不漁に伴う漁業従事者の収入対策…	7
委員会の動き	住んで良かったといえる定住対策…	8

一般会計補正予算

(単位：千円)

	補正額	主 な 内 容
総 務 費	3,716	指定寄附金の積立 庁舎改修
民 生 費	800	社会福祉基金積立 子育て応援特別手当の減
衛 生 費	△ 359	サーモンパーク特別会計 繰出金の減
農林・水産 業費	8,477	アイヌ農林漁業対策事業 補助金
商 工 費	△ 234	サーモンパーク特別会計繰出 金の減
土 木 費	△ 8,802	事業執行による事業経費 の調整
消 防 費	10,829	根室北部消防組合負担金 警報システム整備
教 育 費	64,880	川北小学校校舎耐震改修
職 員 費	17,572	共済費
計	102,879	

(財源内訳)

・国道支出金	64,908	・地 方 債	5,600
・その他(寄附金)	14,139	・一 般 財 源	18,232

(各特別会計)

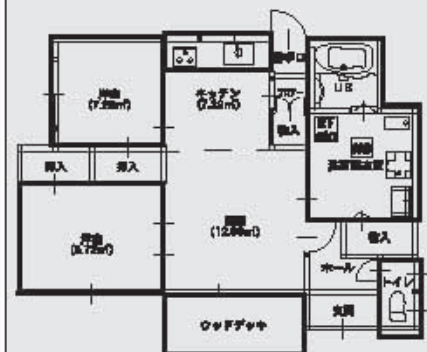
人件費等の変動で少額の補正が可決されました。

標津町定住促進住宅 貸付譲渡条例が成立

町外からの転入と町民の定着を促進し、過疎化の防止と町の活性化を図るため、北標津・忠類・上古多量の旧教員住宅を

改修した施設を町外から永住の意思をもって本町に転入する者へ貸付するものです。

改修後 (2 LDK)



古多量住宅の平面図



新北海道石炭じん肺第3陣訴訟について「消滅時効」の援用に反対する意見書

提出者

木下 孝委員長

10年間継続して入居し、希望があれば無償譲渡する。

北標津住宅	昭和46年度建設	72.69㎡
忠類住宅	昭和47年度建設	50.22㎡
上古多量住宅	昭和57年度建設	60.75㎡



金澤町長の 行政報告から

新型コロナウイルス

インザ対策

今年4月に発生したインフルエンザの本町における感染者の状況は8月14日に最初の罹患者が確認されて以来12月14日現在で421名となり、リレンザ・タミフルなどの治療薬を投与している。その他にも予防等などで投与を受けた者も81名あり、全体で502名となっている。

一時期のピークは去ったが現在でも1日5～6名の方が受診している。今回のインフルエンザにより8月～9月にかけて標津高校、10月には標津小・川北小、11月には標津中などそれぞれ休校・休園となった。

ワクチン接種はこれまで医療関係者・基礎疾患を有する者に接種を終えている。今後12月下旬から1月下旬にかけて就労前乳幼児・小・中・高校生・65歳以上の高齢者の接種

を予定している。

妊婦は町外で投与を受けている。引き続き感染の拡大防止と予防対策に万全を期する。



高齢者等の

支援活動

高齢者や障がい者など除雪が困難な世帯に対して、社会福祉協議会と話し合いを重ねた結果、この冬から協議会が事業主体となり「高齢者等の除雪支援事業」を実施する。

町内会との連携で必要とする世帯を洗い出し、除雪協力者を取りまとめ

たところ、対象世帯29世帯、協力者4名となった。社会福祉協議会では町内会に対し、一世帯あたり1名5千円を助成する。

農業

6月中旬からの異常な多雨・長雨により、一番草の収穫は2～3週間遅れた。収穫は平年並みに確保されたが、タンパク質の低下などで生乳生産は8月を境に徐々に低下し、10月、11月は前年同月を下回る結果となるなど11月末までの総生産量は前年度対比で25%の増加に止まっている。

一方、3月から飲用乳価がkg当たり10円値上げされたことにより、プール乳価では5円30銭ほどの上げとなった。

4月からは配合飼料高騰に伴う対応がなされたことから、4月から11月までの生乳販売額は10・7%増、妊娠中などの個体販売10・6%増、総額では10・5%増となった。しかし、牛乳消費の低迷

やバター需要の不振など酪農を取り巻く環境は依然として楽観できない。

水産業

秋サケ定置網漁業は昨年比数量で13%増、金額は20%減となった。金額で過去10年間の平均金額の59%に留まり昭和48年以降で最も少なかった。

一方、水産加工業者は来遊予測と実績の大きなギャップに翻弄され、イクラを中心に価格形成が混乱し、相場年比3～4割の下方修正となった模様。景気低迷・デフレ経済の進行など円高をさらに加速させ、国内製品の消費が低迷しており、今後の消費促進が課題。

2カ年の不漁が地域経済の基盤を揺るがしており、秋サケ関連事業の建て直しが必要課題。早急な建て直しをテーマに検討会を来年の1月に立ち上げ、関係者が共通意識の元の一丸となって連携協力していく。

一般質問

Q

&

A

2人の議員が5項目にわたり町長に質問を行いました。



安達 隆議員

新政権での町内

影響について

町に対する影響、国の政策決定遅れ危惧

Q 民主党中心の政権が発足し、町内に波紋が広がっている。21年度国の第一次補正予算、一部凍結の影響は…

A 国の経済危機対策14兆7千億が執行され、本町に経済危機対策臨時交付金2億3千5百万円が交付され、就学前子育て応援特別手当給付事業6千百万円が減額された。

Q 行政刷新会議が行った「事業仕分け」で懸念されることは…

A 国は447件を仕分けし、本町の影響は2百44万円で情報が把握され

ないものもあるため正確には分からない。

Q 行政刷新会議が行った、農業共済掛金国庫負担金及び事務費負担金の1/3が削減され、酪農家1戸当たり70万円から100万円以上の負担増になることが予想される。

国が法律で定めているものをなぜ削減するのか分からない。機会を見ながら訴えてほしい。

A 農業共済新聞で知った50万人の署名を国に出し要請している。農業機関など強い要望になると思う。

Q 国の21年度第二次補正予算のゆくえは…

A 地方への支援3兆5000億円は3兆円を交付税、不足の穴埋め5000億円はインフラ整備に交付されると聞いてい

る。

Q 道議会予算特別委員会に報告された国から北海道に示された削減額は3百56億円と聞きその9割が一次産業に影響が出ると報じられた。

A それが本当であれば懸念している。これからの折衝を注視していく。

Q 地域に影響が出ると思うが対応は…

A マニフェストや制度税など確定していない。紓余曲折があると思う。

22年度の予算執行の

基本姿勢は

子づくり・子育てに

基本をおきたい

Q 産業予算執行は「均衡なバランス」か「選択と集中」なのか。

A 以前から「選択と集中」といつてきている。

一次産業なくして教育も福祉もないと思っている。

Q 産業と雇用、人口減少をどう予算に反映していくのか。

A さわめて危機感を持っている。増加させる意気込みで臨めがっかりしている。

坂東の神戸町の子育て支援など参考に新年度の基本に置きたい。まだ財源をどうするか町民と議会と相談していく。

Q 「地域活力推進室」をもうけ構想を練っていると

聞くと予算に間に合うか

A 8月からはじめ1月には成案にしたい急ぐことは臨時会にかけていく

Q 企業化対策、起業支援はどのまで進んでいるか。

A 丸和食品の鮭びし、上田組が埼玉果いくら店「うえだ」また、大津自動車川崎でベトナムをやり地元で雇用も生まれている。今後も新しい支援をしていく。



見守りたい国会審議



新予算編成作業

中央要請の変更は権力の乱用

今までどおり、粛々と行う



吉田浩一議員

Q 「コンクリートから人間へ」を政治信念とした新政権が誕生して3ヶ月余りがたちました。

官僚主導から政治主導、

行政コストの削減など期待される面もありますが、同時に町民への影響も懸念されています。国への陳情や要請も従来の省庁や議員に直接働きかける方法から、民主党都道府県連を窓口に関本部幹事長室に集約することになりました。

これは政治権力の乱用につながる可能性をもつものであり、町長はどのように対応されるか。

A 新政権の政策や中央要請のあり方に向き合っていくかということ

でありますが、地域主権の主旨は理解できませんが財源がどのようになっていくのか見えていませんので注視し、地域の声を出していかなければならないと思います。

中央要請の方法では官

庁とは情報収集以外は認めないというところであり、中央に地域の声を反映さ

計画づくりは町民力を結集させて

女性・高齢者を含めて魂のある計画に

Q まちづくり計画となる新生プランステップⅡが来年度中に策定される予定になっていると思います。

合併法も期限切れとなることから、より自立の

町民の底力が求められるまちづくり



せていくためには、今後とも与野党問わず、意見の交換をしていきます。

まちづくりが必要とされ

その最大要素は町民力・地域力だと思います。計画づくりから住民参加の機会をつくるのが町への要請や住民自治意識を

高めていくことにつなが

学力向上策はどうなっているか

学習支援体制の強化を図る

Q 基礎学力を向上させることは児童生徒の可能性を広げ、高めていくことになりませんが、全国学力テスト結果は本町の場合どうだったのでしょうか。

全国において北海道の評価は低い評価となっていますが、全国の中3の場合の学習塾利用は70%となっておりませんが、塾の少ない当町の場合は家庭・学校での学習が重要

A 学校教育に重要課題は児童生徒が社会に出た時に通じる力、すなわち生きる力を育むことである

学力は着実に伸びていると判断していますが、秋に「学力向上プロジェクト」を立ち上げ、社会教育・社会体育を含めて総合的な学習支援体制を進めていくこととしています。

決算審査Q&A

平成20年度決算審査特別委員会が10月27日から30日までの4日間にわたり開催され、次の意見を付して議定されました。

審査意見

1 町民税をはじめとする各種町税において滞納があり、住民の公平負担の原則から滞納者には督促・催告を強化し、悪質な者に対しては強行措置を取るなど、徹底した収入確保に努められたい。

2 各種使用料について未収金があり、滞納者個々の生活実態に応じ、引き続き回収に努められたい。

3 本町の産業経済が著しく厳しい環境にあり、その対策を講ずるとともに町民の暮らしを守る温もりある政策の執行に努められたい。

Q & A

【要点抜粋】

歳入

【地方交付税】

Q 過去10年間の推移として最高額と最低額は。

A 最高は平成12年の41億円、最低は平成19年の27億円ですが各年の事業内容で異なる場合あり。

Q 平成22年は交付税が増加すると見込まれているか。

A 国の交付税会計が17兆円に予算化されようとしているため、試算では当町も1億余りの増加となるが案数でない。

歳出

【総務費】

Q 定住された転入者が生活のための必要な買い物などをスムーズに出る

る情報提供の支援を考慮するべき。

A 関係課と協議して取り組みたい。

Q 定住促進のための空家を改修して体験してもらう住宅事業は町外者を対象にしているが、なかなか入居がない場合は町内者を対象にすることもあるか。

A 定住の促進が趣旨ですので町外者の見通しがつかない場合、町内者も考えられる。

Q 新エネルギー開発の進捗状況は。

A 地熱は事業化に至らなかった。現在、太陽光など環境づくりを目的にした開発「ジョン」を策定しています。

【徴税費】

Q 平成19年は多額の不能欠損処理をしたが、きめ細かい（文書ではなく本人に直接会って話すこと）徴収をしなければ、滞納は増加する一方では

ないか。

A 町税滞納者すべての方と接触している。今後は止むを得ない理由なくしての滞納はなくなるように努める。

民生費

Q 茶志骨みどり保育園の外壁の損傷や敷地内道路の腐みが進んでいるが対応は。

A 現状を調査し、修繕方法を協議する。

Q 町内の3才・4才児家庭では集団中での保育欲求がある。残念ながら、標津・川北両方で条件有り、入園できない家庭があるが対応はどうなっているか。

A 幼保の保育環境整備は課題になっていますが、幼稚園は条件がなく、保育園が保育に欠ける場合という条件があります。所管省庁が異なる障害もあるが子育て支援のため検討中です。

衛生費

Q 管内4町の「3焼却場はメーカー保証期間後の維持費削減を厳しくチェックすべき。

A 2億円近い負担をしている当町にとっても重要なことと考えている。チェック体制がどうあれば良いのか検討している。

【農林水産費】

Q 農地交換合事業は以前に実施して以降、かなり経過している。経営環境も変化しているので早急に実施に入るべきでは。

A 農地の効率利用は経営の合理化に寄与する。個々の調整はその都度進めているが、町全体の取り組みをH21年から実施しようとする調査の段取りに入っているが遅れている。早急に進めたい。

産業・雇用対策として酪農ヘルパー事業は重要であり、年間3,000時間以上の過労働の中、



休暇型ヘルパーも含めて積極的な支援を。

A 町としても単に労働補充と考えている訳ではなく、農家生活がゆとりをもって健康的にできるように積極的に進めていきたい。

Q 崎無異公共牧場の運営管理は効率的に進める上から、一定の経営負担を定めて農協に移管すべきでは。

A 現在、農協と協議中

であるが、望洋台牧場と一体的管理の効率性もあることから、移管の方向で進めている。現状、農家の農地保有は未だ不足していると思われるので公共牧場を有効に活用していきたい。

Q 港の施設運営・管理について町の漁業不振の状況をふまえ、支援がでないか。

A 理解できるもので十分に考えていきたい。

Q 不漁に伴う漁業従事者の収入対策はどうなっているか。

A 浜の資源造成に有効な事業を取り入れて行きたい。

Q 各産業への町の支援配分に疑問をもつ。

A 整合性保つて取り組みたい。

【土木費】

Q 道路側溝の雑木除去が平成21年は行われていないが理由は。

A 平成20年は雇用対策

で国の補助があった。交通の安全管理上、調査して次年度に実施したい。

Q 道路補修が万全でない。必要な予算を確保すべき。

A 雨量の多い年であったため、十分に間に合わなかった面がある。対応をとりたい。

Q 路肩の草刈が幅の狭い状態になっているが。

A 機械が故障したため、他の機械で対応したが、のり面まで出来なかったため、老朽化もあり、検討している。

【教育費】

Q 総合体育館の耐震診断結果、4億円以上の補強工事が必要との話もあるが。

A 震度7の直下型地震を想定した時に窓ガラスに影響が大きいということとです。直ちに補強しなければならぬという判断はしてありませんが、今後の検討課題です。

Q 止むを得ない場合もあるが教員は町内居住が望ましい。

A 103人の教員の内、25人が町外から通っている。若干、割合が増えた。配置の課題もあるが町内が望ましく努めたい。

【公債費】

Q 長期資金の借入金利は現在のどの程度か。

A 2%以内です。

【国民健康保険特別会計】

Q 国保税の滞納件数が増加している。内容は。

A 各産業において生活状況が厳しくなっているのが原因。

Q 国保会計は償還費の増加に伴い赤字分も増えている。一般会計から繰り入れて補っている現状から、国の支援はないのか。

A 情報収集したが見当たらぬ。今後も制度のあり方を含め要請する。

【サーモンパーク 特別会計】

Q 集客力の強化をどう図っていくのか。

A 科学館の機能を充実するとともにエコ・ツーリズムや海の公園などと連携して、イベントも工夫しながら取り組めたい。

Q サーモンハウスの建物賃付料はどうなっているか、光熱水費は。

町民には誤解される面もあり、営業している観光公社の決算を開示してはどうか。

A 平成15年から年間30万円を観光公社に納入していたが、平成20年は営業が厳しく5万円とした。光熱水費は全額公社負担。道内の観光情勢は厳しいものとなっている。決算書の開示は民間企業ということもあるが協議したい。

委員会の動き

総務

経済

道内行政視察

(11月17日～19日)

〔視察目的〕

広尾町

- ・協働のまちづくり推進の取り組みについて
- ・道内振興の取り組みについて
- ・町営牧場管理業務事業の取り組みについて

更別村

- ・定住化促進の取り組みについて

鹿追町

- ・農産振興計画の取り組みについて
- ・商店街の活性化の取り組みについて
- ・地域ブランドの発信と育成の取り組みについて

〔行政視察課題〕

設定の主たる意図

町議会議員は日頃、町政という大枠のなかで、何を考え、どう行動し、何を実現させていくのか、今日、町民から厳しく問われている。

そこで、あらためて自らの使命、なすべき役割りを、今回の道内先進市町村行政視察を機に再確認すべきと考えた。

①今日の議会、議員の役割は、地方分権を推進し、多様な民意を吸い上げ、その集約化を図っていくこと。

②議員活動は会議の出席のみにとどまらないこと。

③住民と広く接し、その意向を新たな施設に結びつけていく活動が要請されていくこと。

④上記の点から議員個々の所管行政施策展開に向けて行政の監視、チェック機能を果たすため自己研究が必要不可欠であること。



〔広尾町〕

●町づくり計画の策定手法について

計画づくりの町民組織設定にあたっては、議論するテーマを公表して参加し易い環境を提供。役場職員と共にテーマ毎に部会を設置する。

○感想

極めて町民との情報共有の中で計画づくりが進められているのに共感。本町でも平成22年4月から策定される新生プランにこの協働手法を取り入れるべく委員会として提言し実現を図りたい。

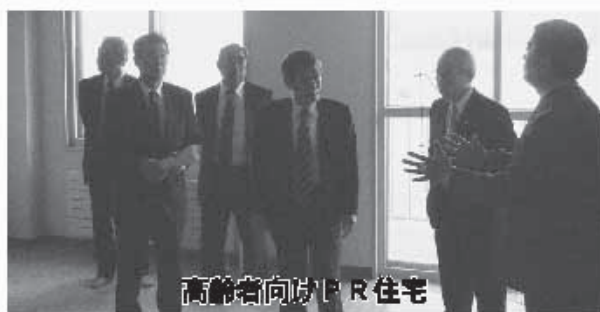
〔鹿追町〕

●空き店舗のない商店街の活動

鹿追町はグリーンツーリズムの先進地であり、農村景観や農業体験などの観光に力を入れている訪問者も多く、飲食店が数多くある。アートロード商店街として、店の正面には町内児童生徒の絵画などが展示されている。

○感想

行政よりも民間主導であり、人材育成が充実したものである。



高齢者向けPR住宅

〔更別村〕

●定住対策について

更別村のまちづくり対策は全て定住対策といっても過言ではない。

産業・福祉・教育など総合的な施策・政策の展開が重要と認識した。

81戸の物件の大半が近隣からの移住者によって売却済となっている。

○感想

今、住んでいる町民が「住んでよかった」、「住み続けたい」と思えるまちづくりが重要と思う。

文教

福祉

建設

第10回委員会

(11月13日開催)

◆町内行政視察

- ・しべつ「海の公園」の
進捗状況
- ・海水供給・排水処理施
設

- ・般の現状
- ・定住促進住宅の改修状
況
- ・町道の改修状況及び環
状

しべつ「海の公園」の進捗状況



定住促進住宅の改修状況



海水供給・排水処理施設の現状



第11回委員会

(12月8日開催)

◆所管課協議・報告

- ・町民交通確保保険制度
の廃止について
- ・簡易水道事業統合につ
いて
- ・下水道料の改定に伴う
平成20年度取支報告に
ついて
- ・合併処理浄化槽事業に
関する住民アンケート
の実施について
- ・平成21年度教育費増7
- ・号補正予算について
- ・人口増加対策について
- ・定住促進住宅・美郷団
地について
- ・標準町ふるさと新生プ
ラン・ステップⅡの策
定について
- ・標準町地域新エネルギ
ービジョンの方向性に
ついて
- ・しべつ「海の公園」の
整備方針について

雪が多く降った時は本当に大変です。主人が生前の時は主人の仕事でした。年寄りのひとり暮らしとなつてから、もともと体があまり丈夫ではない私にとつて除雪は大変なことと思つていました。ところが隣のK夫妻が雪が降る毎に自分の家と同じように私の家の前をきれいに除雪していただけています。おかげ

さまで例年より降雪の多い今年もドカ雪が降つた昨年もK夫妻が夜が明けるか明けぬかのうちに雪かきをしていただけておりますので雪による不自由はありませんでした。良き隣人に恵まれたことに感謝をし、冬の生活をエンジョイしている今日この頃です。

(70代女性)

去年の文化祭の日のことでした。私は毎年町内会のクラブや趣味を持っていく方々の作品が見られ、演芸を楽しみながらお昼もそこで食べられる一年に数回しかない一つの楽しみとして11月3日「あすばる」に出かけていました。

ところが、いつも展示されていたものはすでに終って片づけられて「一足遅かったね」と言われて少々がっかりして帰りました。展示の日程を見ない私が悪かったのですが、文化の日に何も無いのは意味がないですね。町民が文化祭としてその日を楽しめるような展示の仕方を考えていただけると嬉しいですね。

(60代女性)

町民の声

マスコミとはひどいものだ。民意によって政権交代した民主連立内閣はついこの間のこと。どうなる内政・どうなる外交・どうなる脱官僚と期待と不安の文字があどつている。官僚政治は明治時代から140年も続き、自民政権も50年以上続いた。その間、800兆

(70代男性)

昨年の標準町産業経済はどうであったのか、世界、国内の経済変化で大きなダメージがあった年だと思う。漁業の低迷、酪農の長雨と製品需要と供給バランス悪化、町外購買流出、人口減少が進み町民の暮らしが不安になる行政は良きにつけ悪きにつけ数字の裏にある現場の実態を本当に見て

(70代男性)

円もの暴落赤字を出し、無駄な予算を組んできた。それをどう修正・見直すかが現内閣の役割。もう少し、あたにかい目で1年か2年、3年待つてやってもいいのではないか。民主党議員はメディアに出ないほうがいい。マスコミに腹が立つ。

「町民の声」の投稿をお願いします。
議会事務局まで。

いるのであろうか。今テレビで坂本龍馬が放映されている。幕末から明治にかけての龍馬が行ってきたことに思いをはせると「馬鹿になって人の話を聞け」である、必ずその中に道が開けるヒントがあると思うのが！「役場内に龍馬があらんのか」

編集室



●町民の皆様あけましておめでとございます。皆様がこの議会をより読む時は2月だと思いますが、今年も議会だよりを愛読下さいますようお願い申し上げます。

昨年発足の新政権の予算執行が標準町や町民に取りまして素晴らしい執行になりますようお願いいたします。

また、町長2期目の初の本格予算がまもなく審議されますが期待をもつて見守ってください。

【愛読者】

議長 片岡 博司
広報特別委員会
委員長 吉田 浩一
副委員長 小川 悠治
委員 安達 隆
委員 大垣 勇